

東京海上・世界モノポリー 戦略株式ファンド(毎月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2020年3月13日から2030年1月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)	内国投資信託「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」および親投資信託「東京海上マネーブルマザーファンド」を主要投資対象とします。
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む)していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。
	東京海上マネーブルマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式等への直接投資は、原則として行いません。 マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	東京海上マネーブルマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限りします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第65期	(決算日	2025年8月15日)
第66期	(決算日	2025年9月16日)
第67期	(決算日	2025年10月15日)
第68期	(決算日	2025年11月17日)
第69期	(決算日	2025年12月15日)
第70期	(決算日	2026年1月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)」は、このたび、第70期の決算を行いましたので、第65期～第70期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	期 騰 落			
	円	円	中 率	%	%	百万円	
41期(2023年8月15日)	13,906	150	0.2	0.0	97.8	52,498	
42期(2023年9月15日)	13,901	150	1.0	0.0	98.0	54,481	
43期(2023年10月16日)	12,999	150	△5.4	0.0	98.5	52,257	
44期(2023年11月15日)	13,623	150	6.0	0.0	98.9	55,383	
45期(2023年12月15日)	13,656	150	1.3	0.0	97.1	55,649	
46期(2024年1月15日)	13,623	150	0.9	0.0	97.8	55,638	
47期(2024年2月15日)	13,194	150	△2.0	0.0	98.7	52,998	
48期(2024年3月15日)	13,294	150	1.9	0.0	97.9	52,466	
49期(2024年4月15日)	13,196	150	0.4	0.0	98.0	51,275	
50期(2024年5月15日)	14,292	150	9.4	0.0	98.5	54,422	
51期(2024年6月17日)	13,674	150	△3.3	0.0	98.1	50,863	
52期(2024年7月16日)	14,047	150	3.8	0.0	99.8	50,801	
53期(2024年8月15日)	13,462	150	△3.1	0.0	97.7	48,286	
54期(2024年9月17日)	13,498	150	1.4	0.0	97.8	47,969	
55期(2024年10月15日)	13,859	150	3.8	0.0	99.0	49,121	
56期(2024年11月15日)	13,875	150	1.2	0.0	98.6	49,987	
57期(2024年12月16日)	13,502	150	△1.6	0.0	98.2	49,392	
58期(2025年1月15日)	13,158	150	△1.4	0.0	98.9	48,205	
59期(2025年2月17日)	13,273	150	2.0	0.0	98.3	49,519	
60期(2025年3月17日)	13,238	150	0.9	0.0	98.6	49,876	
61期(2025年4月15日)	13,025	150	△0.5	0.0	98.4	49,603	
62期(2025年5月15日)	13,217	150	2.6	0.0	97.5	51,492	
63期(2025年6月16日)	13,444	150	2.9	0.0	96.5	54,625	
64期(2025年7月15日)	13,610	150	2.4	0.0	97.2	58,388	
65期(2025年8月15日)	13,825	150	2.7	0.0	96.7	62,691	
66期(2025年9月16日)	13,623	150	△0.4	0.0	96.4	65,597	
67期(2025年10月15日)	14,091	150	4.5	0.0	97.4	71,073	
68期(2025年11月17日)	14,267	150	2.3	0.0	97.2	74,662	
69期(2025年12月15日)	14,086	150	△0.2	0.0	96.9	77,239	
70期(2026年1月15日)	14,371	150	3.1	0.0	97.7	82,222	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第65期	(期 首) 2025年7月15日	円		%	%	%
	7月末	13,610	—	0.0	97.2	
	(期 末) 2025年8月15日	13,806	1.4	0.0	96.9	
第66期	(期 首) 2025年8月15日	13,975	2.7	0.0	96.7	
	8月末	13,825	—	0.0	96.7	
	(期 末) 2025年9月16日	13,685	△1.0	0.0	96.2	
第67期	(期 首) 2025年9月16日	13,773	△0.4	0.0	96.4	
	9月末	13,623	—	0.0	96.4	
	(期 末) 2025年10月15日	13,756	1.0	0.0	96.2	
第68期	(期 首) 2025年10月15日	14,241	4.5	0.0	97.4	
	10月末	14,091	—	0.0	97.4	
	(期 末) 2025年11月17日	14,227	1.0	0.0	97.0	
第69期	(期 首) 2025年11月17日	14,417	2.3	0.0	97.2	
	11月末	14,267	—	0.0	97.2	
	(期 末) 2025年12月15日	14,562	2.1	0.0	97.9	
第70期	(期 首) 2025年12月15日	14,236	△0.2	0.0	96.9	
	12月末	14,086	—	0.0	96.9	
	(期 末) 2026年1月15日	14,309	1.6	0.0	97.4	
		14,521	3.1	0.0	97.7	

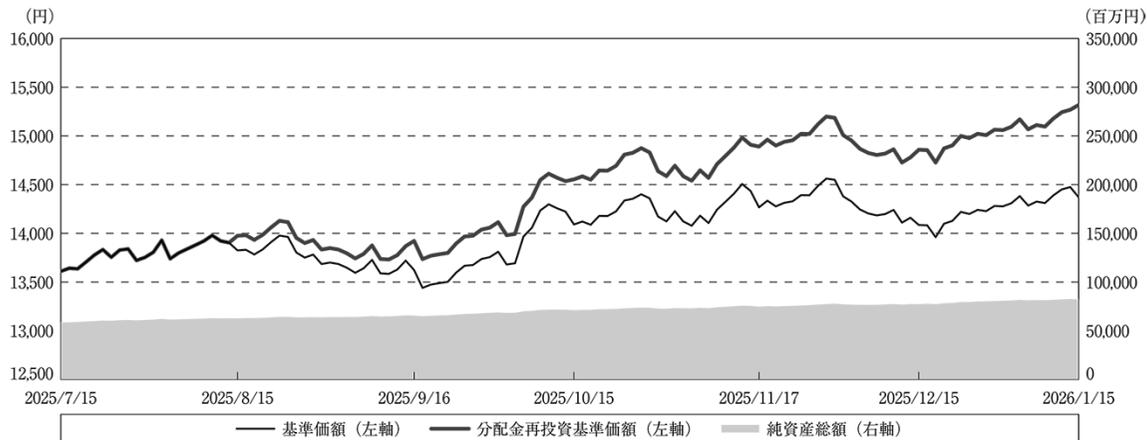
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2025年7月16日～2026年1月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年7月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国での利下げ期待や堅調な企業業績などを背景に株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・主要通貨に対して円安が進行したこと

マイナス要因

- ・AI(人工知能)関連銘柄の過熱感に対する懸念などから、株式市場が軟調に推移する場面があったこと

■投資環境

【株式市場】

当作成期、世界の株式市場は上昇しました。作成期初、トランプ米大統領の関税政策に対する各国との交渉が進み、景気の先行き不透明感が和らいだことで投資家心理は改善しました。FRB（米連邦準備制度理事会）による2025年内の利下げ期待が高まったことも好感され、株式市場はおおむね上昇基調で推移しました。作成期半ばは、大型ハイテク株が株式市場をけん引するなか幅広いセクターへの物色も進み、堅調に推移しました。2025年12月半ばには、AI関連の設備投資の負担増やバリュエーション（投資価値を測るための指標）の過熱感が意識され、大手テック銘柄の決算発表が事前の予想を下回ったことなどから大型ハイテク株が大きく売り込まれ、株式市場はやや軟調な展開となりましたが、作成期間を通しては上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。米国の関税交渉の進展を背景に市場心理が改善し、米ドルを買い戻す動きが優勢となるなか、金融引き締めに慎重な高市氏が自民党総裁に選出され、円安米ドル高が進行しました。その後、日銀が追加利上げを決定したものの、財政悪化懸念から円売りに振れやすい地合いが続き、作成期間を通して円安米ドル高が継続しました。ユーロ円為替レートについても、日本の財政悪化懸念による円売りが対ユーロにも波及したことで、作成期間を通して円安ユーロ高となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)＞

「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」(以下、投資信託証券)および「東京海上マネープールマザーファンド」(以下、親投資信託)を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、主に投資信託証券の値動きを反映し、12.5%上昇しました。

＜投資信託証券＞

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

保有する株式の株価上昇や円安の進行などがプラス寄与し、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

モノポリー関連企業の株式は、米国の利下げ観測の高まりを背景に米国長期金利が低下した局面で、配当利回りの相対的な魅力が高まった総合電力や送配電銘柄の株価が良好に推移しました。また、交通需要の増加に伴う収益拡大期待から、有料道路銘柄の株価も堅調でした。

個別銘柄では、TCエナジー(エネルギー・インフラ)、フェロビアル(有料道路)、ナショナル・グリッド(送配電)などの銘柄が寄与度上位となった一方、セルネックス・テレコム(通信)、アメリカン・タワー(通信)、レディア(送配電)などの銘柄が寄与度下位となりました。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債に投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	150 1.073%	150 1.089%	150 1.053%	150 1.040%	150 1.054%	150 1.033%
当期の収益	45	—	30	45	—	150
当期の収益以外	104	150	120	104	150	—
翌期繰越分配対象額	4,818	4,668	5,086	5,255	5,105	5,351

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)>

投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<投資信託証券>

各国の景気や金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見えています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。

引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

<親投資信託>

今後も日銀による追加利上げが見込まれるものの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかなものにとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年7月16日～2026年1月15日)

項 目	第65期～第70期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	80	0.566	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.166)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(55)	(0.388)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	0.567	
作成期間の平均基準価額は、14,057円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

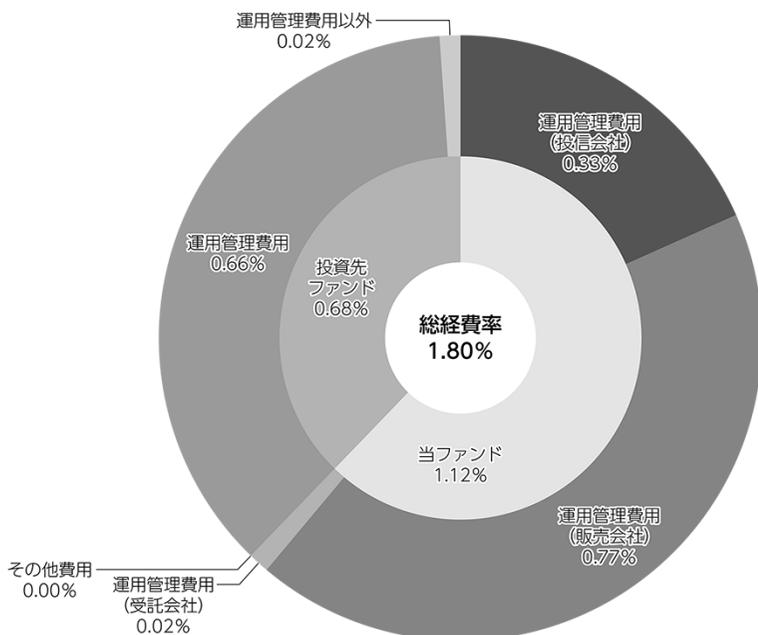
(注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.80
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.66
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月16日～2026年1月15日)

投資信託証券

銘柄		第65期～第70期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	6,682,805,303	15,100,000	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月16日～2026年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年1月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第64期末	第70期末		
		口数	口数	評価額	比率
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	26,588,071,371	33,270,876,674	80,315,896	97.7%
	合計	26,588,071,371	33,270,876,674	80,315,896	97.7%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄		第64期末	第70期末	
		口数	口数	評価額
	東京海上マネープールマザーファンド	996	996	1,004

○投資信託財産の構成

(2026年1月15日現在)

項 目	第70期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	80,315,896	96.5
東京海上マネープールマザーファンド	1,004	0.0
コール・ローン等、その他	2,911,150	3.5
投資信託財産総額	83,228,050	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末
	2025年8月15日現在	2025年9月16日現在	2025年10月15日現在	2025年11月17日現在	2025年12月15日現在	2026年1月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	63,557,571,537	66,463,829,389	72,089,932,237	75,640,194,355	78,235,184,930	83,228,050,729
コール・ローン等	2,924,044,623	3,195,623,266	2,843,066,623	3,041,709,576	3,354,418,216	2,911,093,462
投資信託受益証券(評価額)	60,632,487,813	63,267,163,384	69,245,826,797	72,597,442,779	74,879,720,554	80,315,896,291
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	1,003,189	1,003,488	1,003,887	1,004,286	1,004,585	1,004,983
未収利息	35,912	39,251	34,930	37,714	41,575	55,993
(B) 負債	866,559,890	866,031,520	1,016,304,699	977,593,480	995,367,815	1,005,322,995
未払収益分配金	680,172,842	722,272,792	756,569,088	784,988,031	822,515,077	858,189,092
未払解約金	128,099,378	80,579,369	198,749,702	118,195,165	106,976,544	70,467,019
未払信託報酬	58,203,846	63,092,831	60,907,493	74,321,052	65,800,482	76,583,060
その他未払費用	83,824	86,528	78,416	89,232	75,712	83,824
(C) 純資産総額(A-B)	62,691,011,647	65,597,797,869	71,073,627,538	74,662,600,875	77,239,817,115	82,222,727,734
元本	45,344,856,167	48,151,519,530	50,437,939,265	52,332,535,403	54,834,338,488	57,212,606,195
次期繰越損益金	17,346,155,480	17,446,278,339	20,635,688,273	22,330,065,472	22,405,478,627	25,010,121,539
(D) 受益権総口数	45,344,856,167口	48,151,519,530口	50,437,939,265口	52,332,535,403口	54,834,338,488口	57,212,606,195口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,825円	13,623円	14,091円	14,267円	14,086円	14,371円

(注) 当ファンドの第65期首元本額は42,901,686,959円、第65～70期中追加設定元本額は18,013,221,378円、第65～70期中一部解約元本額は3,702,302,142円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	855,625	1,010,297	178,864,085	1,004,490	837,785	199,131,868
受取配当金	-	-	177,930,649	-	-	197,775,862
受取利息	855,625	1,010,297	933,436	1,004,490	837,785	1,356,006
(B) 有価証券売買損益	1,661,978,554	△ 161,901,015	2,964,800,932	1,741,078,900	△ 119,919,719	2,324,561,294
売買益	1,672,272,969	4,036,213	2,980,154,388	1,751,644,220	1,325,647	2,336,504,525
売買損	△ 10,294,415	△ 165,937,228	△ 15,353,456	△ 10,565,320	△ 121,245,366	△ 11,943,231
(C) 信託報酬等	△ 58,287,670	△ 63,179,359	△ 60,985,909	△ 74,410,284	△ 65,876,194	△ 76,666,884
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,604,546,509	△ 224,070,077	3,082,679,108	1,667,673,106	△ 184,958,128	2,447,026,278
(E) 前期繰越損益金	8,277,037,505	9,559,816,766	8,980,089,962	11,743,527,997	13,000,298,766	12,388,061,998
(F) 追加信託差損益金	8,144,744,308	8,832,804,442	9,329,488,291	9,703,852,400	10,412,653,066	11,033,222,355
(配当等相当額)	(12,649,285,643)	(13,643,342,844)	(14,349,977,191)	(14,876,360,177)	(15,817,068,617)	(16,640,426,242)
(売買損益相当額)	(△ 4,504,541,335)	(△ 4,810,538,402)	(△ 5,020,488,900)	(△ 5,172,507,777)	(△ 5,404,415,551)	(△ 5,607,203,887)
(G) 計(D+E+F)	18,026,328,322	18,168,551,131	21,392,257,361	23,115,053,503	23,227,993,704	25,868,310,631
(H) 収益分配金	△ 680,172,842	△ 722,272,792	△ 756,569,088	△ 784,988,031	△ 822,515,077	△ 858,189,092
次期繰越損益金(G+H)	17,346,155,480	17,446,278,339	20,635,688,273	22,330,065,472	22,405,478,627	25,010,121,539
追加信託差損益金	7,691,295,746	8,351,289,247	8,724,233,020	9,180,527,024	9,864,309,681	11,033,222,355
(配当等相当額)	(12,195,837,083)	(13,161,827,651)	(13,744,721,921)	(14,353,034,824)	(15,268,725,233)	(16,640,426,243)
(売買損益相当額)	(△ 4,504,541,337)	(△ 4,810,538,404)	(△ 5,020,488,901)	(△ 5,172,507,778)	(△ 5,404,415,552)	(△ 5,607,203,888)
分配準備積立金	9,654,859,734	9,319,059,169	11,911,455,253	13,149,538,426	12,726,127,074	13,976,899,184
繰越損益金	-	△ 224,070,077	-	-	△ 184,958,128	-

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	826,596円	0円	175,394,095円	959,936円	0円	193,082,939円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	1,603,719,913円	0円	2,686,045,666円	1,666,713,170円	0円	2,071,243,245円
c. 信託約款に規定する収益調整金	12,649,285,645円	13,643,342,846円	14,349,977,192円	14,876,360,178円	15,817,068,618円	16,640,426,243円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	8,277,037,505円	9,559,816,766円	9,201,329,309円	11,743,527,997円	13,000,298,766円	12,570,762,092円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	22,530,869,659円	23,203,159,612円	26,412,746,262円	28,287,561,281円	28,817,367,384円	31,475,514,519円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,968円	4,818円	5,236円	5,405円	5,255円	5,501円
g. 分配金	680,172,842円	722,272,792円	756,569,088円	784,988,031円	822,515,077円	858,189,092円
h. 分配金(1万口当たり)	150円	150円	150円	150円	150円	150円

○分配金のお知らせ

	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
1万円当たり分配金(税込み)	150円	150円	150円	150円	150円	150円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2026年1月15日現在)

<東京海上マネープールマザーファンド>

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(11,423千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第70期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	10,000 (10,000)	9,989 (9,989)	86.7 (86.7)	— (—)	— (—)	— (—)	86.7 (86.7)	
合 計	10,000 (10,000)	9,989 (9,989)	86.7 (86.7)	— (—)	— (—)	— (—)	86.7 (86.7)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第70期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1343回国庫短期証券	—	5,000	4,997	2026/2/16
第1353回国庫短期証券	—	5,000	4,992	2026/4/6
合 計		10,000	9,989	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要運用対象	世界モノポリー戦略株式ファンド (適格機関投資家限定)	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド受益証券
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
マザーファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。 	
組入制限	世界モノポリー戦略株式ファンド (適格機関投資家限定)	<ol style="list-style-type: none"> アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。以下同じ。 マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	<ol style="list-style-type: none"> 株式等への投資割合には制限を設けません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

世界モノポリー戦略 株式ファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書（全体版）

第22期（決算日 2025年9月30日）
第23期（決算日 2026年1月5日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」は、去る2026年1月5日に第23期の決算を行いました。第22期及び第23期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：www.northerntrust.jp/

◀世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）▶

最近10期の運用実績

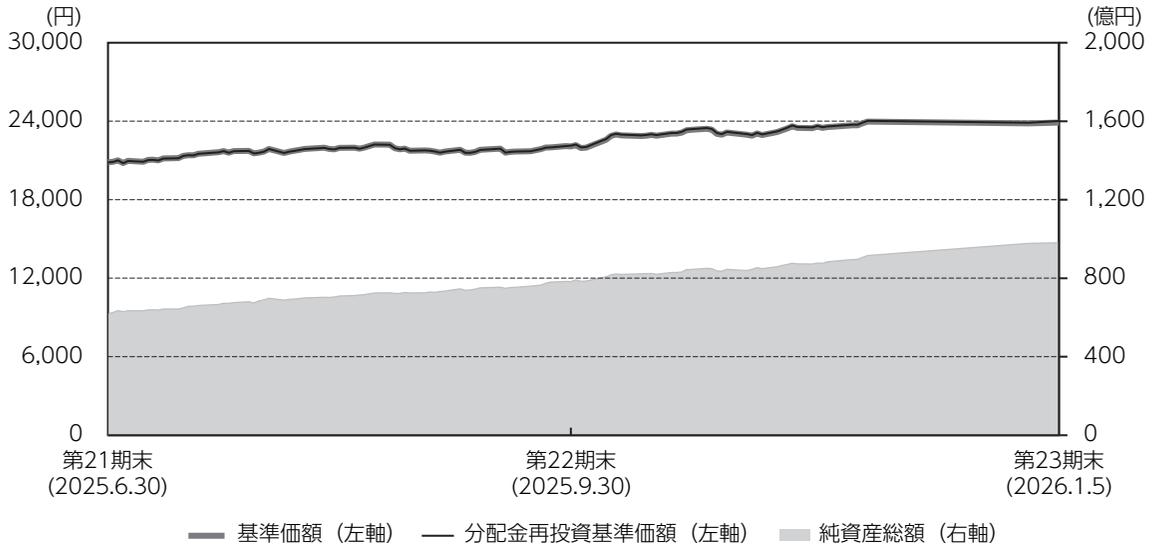
決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	税込 分配金	期中 騰落率	円	期中 騰落率			
14期（2023年10月2日）	16,190	60	△ 6.1	18,516	△ 3.7	92.5	6.1	56,633
15期（2024年1月4日）	17,272	60	7.1	19,536	5.5	92.3	6.5	59,779
16期（2024年4月1日）	17,999	60	4.6	20,956	7.3	93.2	6.2	58,686
17期（2024年7月1日）	18,840	60	5.0	22,832	9.0	91.7	6.4	54,971
18期（2024年9月30日）	19,197	60	2.2	22,905	0.3	92.8	6.1	53,032
19期（2025年1月6日）	19,668	60	2.8	25,002	9.2	92.5	5.7	54,586
20期（2025年3月31日）	20,194	60	3.0	24,383	△ 2.5	92.8	6.1	56,196
21期（2025年6月30日）	20,857	60	3.6	25,803	5.8	91.6	6.0	61,776
22期（2025年9月30日）	22,072	60	6.1	27,479	6.5	92.1	5.5	78,219
23期（2026年1月5日）	23,894	60	8.5	30,051	9.4	91.9	5.3	98,027

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

第22期首：20,857円

第23期末：23,894円 (既払分配金120円)

騰落率：+15.1% (分配金再投資ベース)

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	15.6%

■基準価額の主な変動要因

株式、為替がプラス寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、総合電力セクター等の保有銘柄が値上がりしたことがプラス寄与しました。為替では、円が米ドル等に対して下落したことがプラス寄与しました。

世界モノポリー戦略株式ファンド

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第22期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2025年 6 月30日	20,857	－	25,803	－	91.6	6.0
	7 月末	21,676	3.9	26,876	4.2	91.5	5.9
	8 月末	21,741	4.2	26,994	4.6	92.1	5.5
	(期 末)						
	2025年 9 月30日	22,132	6.1	27,479	6.5	92.1	5.5
第23期	(期 首)						
	2025年 9 月30日	22,072	－	27,479	－	92.1	5.5
	10 月末	23,132	4.8	28,639	4.2	92.3	5.3
	11 月末	23,968	8.6	29,797	8.4	91.9	5.2
	12 月末	23,824	7.9	29,753	8.3	91.8	5.3
	(期 末)						
	2026年 1 月 5 日	23,954	8.5	30,051	9.4	91.9	5.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比。

(注2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

投資環境について**○世界株式市況**

当期の世界株式市場は、米利下げ期待などを背景に期首と比べて上昇しました。モノポリー企業関連では、米長期金利が低下した局面で、配当利回りの相対的な魅力が高まった総合電力等の株価が良好でした。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどを背景に期首と比べて円安米ドル高となりました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

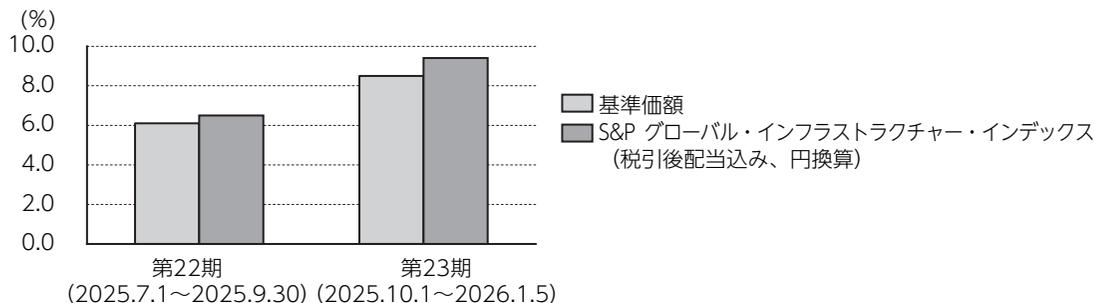
○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込）」欄をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 22 期	第 23 期
	2025年7月1日 ～2025年9月30日	2025年10月1日 ～2026年1月5日
当期分配金（税込）（円）	60	60
対基準価額比率（％）	0.271	0.250
当期の収益（円）	60	60
当期の収益以外（円）	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	12,071	13,893

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

米トランプ政権による急激な政策転換や地政学リスクが、経済成長・金利・インフレに影響を及ぼすことで、短中期的に株式市場の変動性が高まることを想定しています。一方で、生活に必要なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見ています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第22期～第23期		項 目 の 概 要
	(2025.7.1～2026.1.5)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	79円	0.350%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,467円です。
(投信会社)	(77)	(0.341)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.008)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	9	0.041	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.040)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	2	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	90	0.400	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2025年7月1日から2026年1月5日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	10,264,100	25,958,000	368,191	908,378

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月1日から2026年1月5日まで)

項 目	当 作 成 期	
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	30,273,570千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	75,800,090千円	
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.39	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

(2026年1月5日現在)

	当作成期首 (前作成期末)		当 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	26,557,759	36,453,668	98,432,194	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年1月5日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	98,432,194	100.0
コール・ローン等、その他	19	0.0
投資信託財産総額	98,432,213	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月5日における邦貨換算レートは、1米ドル=157.29円、1カナダドル=114.42円、1スイスフラン=198.35円、1オーストラリアドル=105.04円、1英ポンド=211.44円、1メキシコペソ=8.7614円、1ニュージーランドドル=90.54円、100韓国ウォン=10.88円、100チリペソ=17.3353円、ユーロ=184.05円です。

(注3) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(98,155,411千円)の投資信託財産総額(98,651,488千円)に対する比率は99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月5日現在)

項 目	第22期末	第23期末
(A) 資産	78,552,948,855円	98,432,213,032円
コール・ローン等	18,495	18,550
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド(評価額)	78,552,930,360	98,432,194,482
(B) 負債	333,560,931	404,418,929
未払収益分配金	212,629,796	246,161,462
未払信託報酬	119,864,135	157,965,206
その他未払費用	1,067,000	292,261
(C) 純資産総額(A-B)	78,219,387,924	98,027,794,103
元本	35,438,299,416	41,026,910,378
次期繰越損益金	42,781,088,508	57,000,883,725
(D) 受益権総口数	35,438,299,416口	41,026,910,378口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,207.2円	2,389.4円

*第22期首における元本額29,618,857,898円、当作成期間(第22期～第23期)における追加設定元本額11,538,902,713円、同解約額130,850,233円

*計算口数当りの純資産総額は、第22期末2,207.2円、第23期末2,389.4円です。

■損益の状況

第22期(自2025年7月1日至2025年9月30日)

第23期(自2025年10月1日至2026年1月5日)

項 目	第 22 期	第 23 期
(A) 配当等収益	-円	1円
受取利息	-	1
(B) 有価証券売買損益	4,180,544,310	7,138,708,462
売益	4,180,544,310	7,149,825,053
売損	-	△ 11,116,591
(C) 信託報酬等	△ 120,133,156	△ 158,257,467
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,060,411,154	6,980,450,996
(E) 前期繰越損益金	11,917,233,947	15,707,634,585
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	(26,983,532,826)	(33,814,119,069)
(売買損益相当額)	(32,540,377)	(744,840,537)
(G) 合計(D+E+F)	42,993,718,304	57,247,045,187
(H) 収益分配金	△ 212,629,796	△ 246,161,462
次期繰越損益金(G+H)	42,781,088,508	57,000,883,725
追加信託差損益金 (配当等相当額)	27,016,073,203	34,558,959,606
(売買損益相当額)	(27,010,945,959)	(33,845,953,137)
分配準備積立金	15,765,015,305	22,441,924,119

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

第22計算期間末に、費用控除後の配当等収益額483,728,395円(1万口当り136.50円)、有価証券売買等損益3,576,682,759円(1万口当り1,009.27円)、収益調整金額27,016,073,203円(1万口当り7,623.41円)及び、分配準備積立金額11,917,233,947円(1万口当り3,362.81円)から分配対象収益額は42,993,718,304円(1万口当り12,131円)となり、うち212,629,796円(1万口当り60円)を分配金額としております。第23計算期間末に、費用控除後の配当等収益額717,635,495円(1万口当り174.92円)、有価証券売買等損益6,262,815,501円(1万口当り1,526.51円)、収益調整金額34,558,959,606円(1万口当り8,423.49円)及び、分配準備積立金額15,707,634,585円(1万口当り3,828.62円)から分配対象収益額は57,247,045,187円(1万口当り13,953円)となり、246,161,462円(1万口当り60円)を分配金額としております。

<補足情報>

当ファンド（世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定））が投資対象としている「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の決算日（2025年9月30日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2026年1月5日）現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの組入資産の内容を掲載いたしました。

■組入資産明細表

下記は、2026年1月5日現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（36,535,101千円）の内容です。

（2026年1月5日現在）

(1) 外国株式

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	711	909	10,532 1,656,668	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	179	246	2,175 342,124	公益事業
AMEREN CORP	519	655	6,612 1,040,140	公益事業
FIRSTENERGY CORP	1,002	1,361	6,162 969,265	公益事業
BLACK HILLS CORP	113	153	1,065 167,648	公益事業
SEMPRA	963	1,143	10,254 1,612,955	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	105	141	608 95,706	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	24	30	385 60,593	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	677	930	9,306 1,463,751	公益事業
CMS ENERGY CORP	450	711	5,008 787,784	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	71	101	730 114,885	公益事業
DTE ENERGY CO	333	466	6,084 956,957	公益事業
IDACORP INC	75	107	1,362 214,306	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	280	411	6,960 1,094,874	公益事業
ENERGY CORP	667	1,059	9,943 1,564,047	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	1,006	1,291	10,451 1,643,961	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	1,025	1,511	5,855 921,068	公益事業
DOMINION ENERGY INC	1,298	1,866	11,056 1,739,141	公益事業
MGE ENERGY INC	53	65	511 80,393	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	27	27	139 21,878	公益事業
XCEL ENERGY INC	961	1,416	10,577 1,663,656	公益事業
NISOURCE INC	835	1,164	4,909 772,260	公益事業
OGE ENERGY CORP	307	425	1,822 286,672	公益事業
EXELON CORP	1,883	2,470	10,848 1,706,409	公益事業
PPL CORP	1,055	1,609	5,649 888,623	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	806	1,195	9,682 1,522,899	公益事業
TXNM ENERGY INC	127	163	968 152,285	公益事業
H2O AMERICA	43	43	213 33,588	公益事業
SOUTHERN CO/THE	789	1,267	11,051 1,738,242	公益事業
AVISTA CORP	100	122	472 74,319	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	400	623	4,089 643,294	公益事業
ALLETE INC	104	-	-	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GRP INC	117	145	943 148,358	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	163	222	1,079 169,831	公益事業

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円		
AMERICAN WATER WORKS CO INC	372	505	6,589 1,036,421	公益事業	
DUKE ENERGY CORP	633	938	11,023 1,733,942	公益事業	
EVERGY INC	369	502	3,670 577,278	公益事業	
NORTHWEST NATURAL HDLG CO	43	113	532 83,787	公益事業	
ONE GAS INC	104	143	1,112 174,928	公益事業	
ESSENTIAL UTILITIES INC	480	636	2,462 387,327	公益事業	
EVERSOURCE ENERGY	695	957	6,515 1,024,761	公益事業	
SPIRE INC	96	134	1,122 176,545	公益事業	
WEC ENERGY GRP INC	536	784	8,350 1,313,491	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,616 43銘柄	28,779 42銘柄	208,894 32,857,079 - <33.3%>	
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ 千円		
ENAGAS SA	1,902	2,543	3,399 625,738	公益事業	
REDEIA CORP SA	3,032	4,708	7,189 1,323,184	公益事業	
FERROVIAL SE	2,480	2,792	15,451 2,843,834	資本財	
AENA SME SA	4,612	6,490	15,376 2,830,113	運輸	
CELLNEX TELECOM SA	3,298	5,773	15,830 2,913,552	電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,326 5銘柄	22,308 5銘柄	57,247 10,536,424 - <10.7%>	
(イタリア)					
ACEA SPA	287	377	834 153,536	公益事業	
SNAM SPA	14,634	21,994	12,422 2,286,309	公益事業	
TERNA SPA	10,042	15,032	13,646 2,511,655	公益事業	
ENAV SPA	2,162	2,817	1,320 242,986	運輸	
ITALGAS SPA	4,378	6,778	6,554 1,206,346	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	31,504 5銘柄	46,999 5銘柄	34,777 6,400,834 - <6.5%>	
(フランス)					
ADP	269	415	4,649 855,706	運輸	
VINCI SA	877	1,304	15,803 2,908,595	資本財	
GETLINK SE	2,831	4,031	6,413 1,180,462	運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,978 3銘柄	5,751 3銘柄	26,866 4,944,764 - <5.0%>	

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ELIA GRP SA/NV	454	539	6,055	1,114,523	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	454 1銘柄	539 1銘柄	6,055 -	1,114,523 <1.1%>	
(オランダ)						
VOPAK	466	604	2,305	424,268	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	466 1銘柄	604 1銘柄	2,305 -	424,268 <0.4%>	
(ドイツ)						
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	239	323	2,272	418,231	運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	239 1銘柄	323 1銘柄	2,272 -	418,231 <0.4%>	
(ポルトガル)						
REDES ENERGETICAS NACIONAIS	2,928	4,038	1,312	241,585	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,928 1銘柄	4,038 1銘柄	1,312 -	241,585 <0.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	54,898 17銘柄	80,565 17銘柄	130,837 -	24,080,632 <24.4%>	
(カナダ)						
CANADIAN UTILITIES LTD-A	791	1,094	4,682	535,728	公益事業	
FORTIS INC	2,676	3,473	24,745	2,831,337	公益事業	
ENBRIDGE INC	2,623	3,678	24,303	2,780,758	エネルギー	
EMERA INC	1,646	2,439	16,493	1,887,142	公益事業	
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES	4,185	5,546	4,670	534,344	公益事業	
TC ENERGY CORP	2,425	3,253	25,006	2,861,238	エネルギー	
SOUTH BOW CORP-W/I	1,356	1,846	7,065	808,475	エネルギー	
BROOKFIELD RENEWABLE CORP	742	1,020	5,590	639,627	公益事業	
HYDRO ONE LTD	2,055	2,604	14,179	1,622,418	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,503 9銘柄	24,958 9銘柄	126,735 -	14,501,070 <14.7%>	
(イギリス)						
SEVERN TRENT PLC	2,189	3,272	9,205	1,946,360	公益事業	
UNITED UTILITIES GRP PLC	4,958	7,411	8,938	1,889,892	公益事業	
NATIONAL GRID PLC	8,861	11,958	13,842	2,926,771	公益事業	
PENNON GRP PLC	3,413	4,583	2,436	515,070	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,423 4銘柄	27,225 4銘柄	34,421 -	7,278,095 <7.4%>	
(オーストラリア)						
TRANSURBAN GRP	13,552	18,502	26,235	2,755,828	運輸	
APA GRP	9,054	13,854	12,524	1,315,594	公益事業	
ATLAS ARTERIA	10,398	9,772	4,759	499,915	運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,005 3銘柄	42,129 3銘柄	43,519 -	4,571,338 <4.6%>	
(メキシコ)						
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	1,622	2,232	59,012	517,034	運輸	
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	1,367	2,087	120,362	1,054,546	運輸	
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	2,213	3,379	157,742	1,382,045	運輸	

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(メキシコ)						
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	1,921	2,894	70,131	614,450	運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,125 4銘柄	10,594 4銘柄	407,249 -	3,568,078 <3.6%>	
(ニュージーランド)						
VECTOR LTD	1,719	2,102	1,025	92,880	公益事業	
CHORUS LTD	3,180	4,779	4,492	406,784	電気通信サービス	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	10,297	15,751	13,120	1,187,949	運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,197 3銘柄	22,632 3銘柄	18,639 -	1,687,615 <1.7%>	
(スイス)						
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	140	199	5,023	996,443	運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	140 1銘柄	199 1銘柄	5,023 -	996,443 <1.0%>	
(韓国)						
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	3,508	4,797	5,368,167	584,056	金融サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,508 1銘柄	4,797 1銘柄	5,368,167 -	584,056 <0.6%>	
(チリ)						
AGUAS ANDINAS SA-A	22,392	30,204	1,117,556	193,731	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,392 1銘柄	30,204 1銘柄	1,117,556 -	193,731 <0.2%>	
(香港)						
POWER ASSETS HLDG LTD	8,823	-	-	-	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,823 1銘柄	- 0銘柄	- -	- <-%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	203,635 87銘柄	272,086 85銘柄	272,086 -	90,318,141 <91.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電売買取場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	前期末		当期末		業種等
	□数	□数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	38	65	11,535	1,814,348	エフティ不動産投資 (REIT)
CROWN CASTLE INC	78	111	9,845	1,548,644	エフティ不動産投資 (REIT)
SBA COMMUNICATIONS CORP	20	27	5,388	847,553	エフティ不動産投資 (REIT)
小計	□数・金額 銘柄数<比率>	136 3銘柄	204 3銘柄	26,769 -	4,210,546 <4.3%>
(イギリス)	千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER	1,396	1,867	2,334	493,703	その他 (未定義)
HICL INFRASTRUCTURE PLC	1,422	1,956	2,265	479,090	その他 (未定義)
小計	□数・金額 銘柄数<比率>	2,818 2銘柄	3,824 2銘柄	4,600 -	972,793 <1.0%>
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	2,954 5銘柄	4,029 5銘柄	-	5,183,339 <5.3%>

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はGICS分類 (産業グループ) によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組入制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

アンカーMFG世界モノポリリー 戦略株式マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2025年9月30日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカーMFG世界モノポリリー戦略株式マザーファンド」は、去る2025年9月30日に第6期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

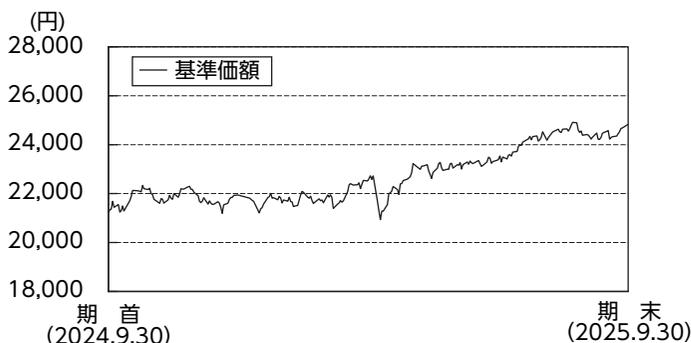
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		期中騰落率			
2期(2021年9月30日)	14,290	20.4	14,028	29.2	89.9	7.6	百万円 1,352
3期(2022年9月30日)	16,749	17.2	17,135	22.1	91.6	7.0	15,298
4期(2023年10月2日)	17,534	4.7	18,516	8.1	92.0	6.0	57,331
5期(2024年9月30日)	21,207	20.9	22,905	23.7	92.3	6.1	53,703
6期(2025年9月30日)	24,835	17.1	27,479	20.0	91.7	5.5	78,768

(注) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資証券組入比率
	円	騰落率		騰落率		
2024年9月30日	21,207	-	22,905	-	92.3	6.1
10月末	21,963	3.6	24,299	6.1	92.3	5.9
11月末	22,060	4.0	24,634	7.5	92.2	6.1
12月末	21,944	3.5	24,761	8.1	92.2	5.7
2025年1月末	21,738	2.5	24,911	8.8	92.2	6.0
2月末	21,621	2.0	23,675	3.4	92.2	6.2
3月末	22,518	6.2	24,383	6.5	92.4	6.1
4月末	22,688	7.0	24,099	5.2	92.5	6.0
5月末	23,039	8.6	25,195	10.0	92.1	5.8
6月末	23,365	10.2	25,803	12.7	91.2	5.9
7月末	24,299	14.6	26,876	17.3	91.4	5.9
8月末	24,382	15.0	26,994	17.9	92.0	5.5
(期末) 2025年9月30日	24,835	17.1	27,479	20.0	91.7	5.5

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,207円 期末：24,835 騰落率：+17.1%

【基準価額の主な変動要因】

株式、為替がプラス寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、総合電力セクター等での保有銘柄が値上がりしたことがプラス寄与しました。為替では、円が米ドル等に対して下落したことがプラス寄与しました。

◆投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて上昇しました。米相互関税の発表などが重しとなる局面も見られましたが、米中貿易摩擦の緩和期待などが上昇要因となりました。モノポリリー企業関連では、業績が景気変動の影響を受けにくいディフェンシブ銘柄が選好されるなか、総合電力等の株価が良好でした。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどを背景に期首と比べて円安米ドル高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見えています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は世界のモノポリリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+17.1%、+20.0%となりました。

《今後の運用方針》

米トランプ政権による急激な政策転換や地政学リスクが、経済成長・金利・インフレに影響を及ぼすことで、短中期的に株式市場の変動性が高まることを想定しています。一方で、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見えています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	9円 (9) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	12

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(c) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数

(d) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2024年10月1日から2025年9月30日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
	7,709 (317)	54,978 (—)	1,052 (148)	7,278 (532)
カナダ	百株	千カナダドル	百株	千カナダドル
	6,406 (1,195)	30,338 (4,543)	1,944 (718)	10,218 (4,543)
スイス	百株	千スイスフラン	百株	千スイスフラン
	41 (—)	941 (—)	— (—)	— (18)
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
	10,684	11,139	2,103	2,436
イギリス	百株	千英ポンド	百株	千英ポンド
	6,006 (2,525)	6,678 (866)	1,025 (1,262)	1,224 (532)
メキシコ	百株	千メキシコペソ	百株	千メキシコペソ
	2,587 (—)	84,889 (—)	616 (—)	21,943 (1,584)
香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
	1,300	6,654	9,768	49,825
ニュージーランド	百株	千ニュージーランドドル	百株	千ニュージーランドドル
	5,323	4,109	963	756
韓国	百株	千韓国ウォン	百株	千韓国ウォン
	1,171	1,361,884	—	—
チリ	百株	千チリペソ	百株	千チリペソ
	5,959	203,149	—	—
ユーロ 口	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	5,228 (4,504)	13,759 (9,152)	1,347 (445)	6,244 (8,970)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	278 (250)	2,608 (546)	104 (200)	1,032 (237)
ドイツ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	48	334	—	—
フランス	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	1,205	7,016	328	2,643
イタリア	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	8,796 (4,191)	5,780 (664)	1,561 (3,353)	956 (245)
オランダ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	109	450	19	80
ポルトガル	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	820	246	318	76
ユーロ 通貨計	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	16,486 (8,945)	30,197 (10,363)	3,679 (3,998)	11,034 (9,453)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	65	9,652	5	1,118
イギリス	千口	千英ポンド	千口	千英ポンド
	685	833	55	71

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月1日から2025年9月30日まで)

項 目	当 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,007,894千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,983,199千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2024年10月1日から2025年9月30日まで)

(1) 株式

当 期				期 付					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
CELLNEX TELECOM SA		195	1,014,333	5,200	POWER ASSETS HLDG LTD		976	953,171	975
VINCI SA		45	879,914	19,409	FERROVIAL SE		61	431,351	6,980
TC ENERGY CORP		103	737,529	7,110	VINCI SA		20	395,448	19,519
TRANSURBAN GRP		560	729,280	1,301	TC ENERGY CORP		50	364,622	7,204
NATIONAL GRID PLC		347	705,391	2,029	AENA SME SA		9	327,211	35,714
NEXTERA ENERGY INC		60	626,170	10,278	ENBRIDGE INC		42	269,283	6,346
FORTIS INC		86	603,246	7,008	AMERICAN ELECTRIC POWER		12	192,016	15,891
AMERICAN ELECTRIC POWER		38	597,001	15,585	ELIA GRP SA/NV		10	177,072	17,009
ENBRIDGE INC		89	595,460	6,677	TRANSURBAN GRP		129	169,079	1,306
SEMPRA		49	555,904	11,120	EXELON CORP		27	167,877	6,166

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当 期				期 付					
買		付		売		付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
AMERICAN TOWER CORP		25	760,516	29,927	AMERICAN TOWER CORP		4	154,822	31,817
CROWN CASTLE INC		34	512,236	14,726	INTL PUBLIC PARTNER		55	14,166	254
SBA COMMUNICATIONS CORP		5	167,757	32,217	CROWN CASTLE INC		0.722	13,091	18,131
INTL PUBLIC PARTNER		344	83,806	243					
HICL INFRASTRUCTURE PLC		340	81,868	240					

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2025年9月30日現在)

(1) 外国株式

銘柄	前期末		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	586	848	9,311	1,386,367	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	179	216	1,897	282,518	公益事業
AMEREN CORP	449	608	6,302	938,295	公益事業
FIRSTENERGY CORP	949	1,186	5,388	802,197	公益事業
BLACK HILLS CORP	115	126	771	114,918	公益事業
SEMPRA	750	1,144	10,267	1,528,626	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	73	122	553	82,395	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	21	24	331	49,397	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	624	792	7,895	1,175,452	公益事業
CMS ENERGY CORP	457	611	4,450	662,628	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	53	88	635	94,548	公益事業
DTE ENERGY CO	316	425	5,989	891,676	公益事業
IDACORP INC	93	92	1,213	180,692	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	265	353	5,990	891,846	公益事業
ENTERGY CORP	328	916	8,577	1,276,977	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	748	1,297	9,889	1,472,309	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	979	1,338	5,238	779,871	公益事業
DOMINION ENERGY INC	1,063	1,583	9,646	1,436,243	公益事業
MGE ENERGY INC	53	65	545	81,158	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	27	27	147	21,977	公益事業
XCEL ENERGY INC	862	1,233	9,877	1,470,554	公益事業
NISOURCE INC	793	992	4,287	638,279	公益事業
OGE ENERGY CORP	307	364	1,673	249,200	公益事業
EXELON CORP	1,808	2,237	9,903	1,474,447	公益事業
PPL CORP	1,121	1,472	5,461	813,049	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	734	1,034	8,591	1,279,075	公益事業
TXNM ENERGY INC	109	147	831	123,839	公益事業
H2O AMERICA	43	43	208	30,986	公益事業
SOUTHERN CO/THE	691	1,004	9,436	1,404,940	公益事業
AVISTA CORP	100	100	377	56,178	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	379	524	3,501	521,359	公益事業
ALLETE INC	104	123	816	121,616	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GRP INC	98	130	759	113,091	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	150	182	793	118,071	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	355	436	5,983	890,835	公益事業
DUKE ENERGY CORP	510	752	9,236	1,375,152	公益事業
EVERGY INC	355	427	3,211	478,141	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	54	43	194	29,026	公益事業
ONE GAS INC	92	130	1,058	157,554	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	467	556	2,175	323,888	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	597	823	5,806	864,401	公益事業
AVANGRID INC	148	-	-	-	公益事業
SPIRE INC	70	110	898	133,787	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	487	664	7,586	1,129,459	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,582 44銘柄	25,408 43銘柄	187,715 27,947,039	<35.5%>

銘柄	前期末		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	1,654	2,230	2,943	513,636	公益事業
REDEIA CORP SA	3,111	3,810	6,222	1,085,710	公益事業
FERROVIAL SE	2,665	2,741	13,282	2,317,418	資本財
AENA SME SA	536	5,481	12,502	2,181,319	運輸
CELLNEX TELECOM SA	2,771	4,415	12,870	2,245,482	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,739 5銘柄	18,678 5銘柄	47,822 8,343,567	<10.6%>
(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ACEA SPA	287	339	675	117,789	公益事業
SNAM SPA	14,353	17,383	8,813	1,537,637	公益事業
TERNA SPA	10,047	12,056	10,308	1,798,563	公益事業
ENAV SPA	1,954	2,435	1,038	181,219	運輸
ITALGAS SPA	3,409	5,909	4,559	795,438	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	30,051 5銘柄	38,124 5銘柄	25,394 4,430,648	<5.6%>
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ADP	257	319	3,550	619,485	運輸
VINCI SA	896	1,147	13,339	2,327,402	資本財
GETLINK SE	2,821	3,385	5,223	911,341	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,975 3銘柄	4,852 3銘柄	22,113 3,858,229	<4.9%>
(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ELIA GRP SA/NV	200	425	4,129	720,398	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	200 1銘柄	425 1銘柄	4,129 720,398	<0.9%>
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	239	287	2,123	370,484	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	239 1銘柄	287 1銘柄	2,123 370,484	<0.5%>
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK	447	537	2,110	368,198	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	447 1銘柄	537 1銘柄	2,110 368,198	<0.5%>
(ポルトガル)	百株	百株	千ユーロ	千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS	3,048	3,549	1,061	185,186	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,048 1銘柄	3,549 1銘柄	1,061 185,186	<0.2%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	48,702 17銘柄	66,456 17銘柄	104,755 18,276,712	<23.2%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A	843	978	3,768	402,916	公益事業
FORTIS INC	2,416	3,072	21,420	2,290,109	公益事業
ENBRIDGE INC	2,676	3,144	21,768	2,327,230	エネルギー
EMERA INC	1,778	2,108	13,912	1,487,354	公益事業
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES	4,074	4,953	3,690	394,561	公益事業

銘柄	前期末		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
TC ENERGY CORP	2,385	2,916	21,690	2,318,960	エネルギー
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	834	-	-	-	公益事業
SOUTH BOW CORP-W/I	-	1,626	6,332	6,770,016	エネルギー
BROOKFIELD RENEWABLE CORP	-	900	4,362	466,363	公益事業
HYDRO ONE LTD	2,194	2,441	12,003	1,283,319	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,204 8銘柄	22,143 9銘柄	108,949 116,478,333	<14.8%>
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC	2,211	2,601	6,613	1,321,859	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC	4,892	5,892	6,641	1,327,278	公益事業
NATIONAL GRID PLC	8,194	11,040	11,664	2,331,290	公益事業
PENNON GRP PLC	2,041	4,048	1,861	372,038	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,339 4銘柄	23,583 4銘柄	26,781 5,352,466	<6.8%>
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP	12,180	16,487	22,686	2,220,769	運輸
APA GRP	9,031	10,926	9,713	950,831	公益事業
ATLAS ARTERIA	9,974	12,353	6,016	588,918	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	31,185 3銘柄	39,766 3銘柄	38,415 3,760,519	<4.8%>
(メキシコ)	百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	1,328	1,922	47,090	381,455	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	1,324	1,629	97,231	787,616	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	2,079	2,647	118,093	956,601	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	1,777	2,282	53,945	436,980	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,510 4銘柄	8,481 4銘柄	316,361 2,562,653	<3.3%>
(ニュージーランド)	百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
VECTOR LTD	1,719	2,102	988	84,979	公益事業
CHORUS LTD	2,714	3,719	3,518	302,649	電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	10,263	13,236	10,059	865,208	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,697 3銘柄	19,057 3銘柄	14,566 1,252,836	<1.6%>
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	124	166	3,980	742,354	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	124 1銘柄	166 1銘柄	3,980 742,354	<0.9%>
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	3,062	4,233	4,872,816	517,980	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,062 1銘柄	4,233 1銘柄	4,872,816 517,980	<0.7%>

銘柄	前期末		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(チリ)	百株	百株	千チリペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A	19,626	25,585	933,856	143,797	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,626 1銘柄	25,585 1銘柄	933,856 143,797	<0.2%>
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD	8,468	-	-	-	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,468 1銘柄	- -	- -	<-%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	185,504 87銘柄	234,882 86銘柄	72,204,194 -	<91.7%>

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。
(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	前期末		当期末		業種等
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	29	49	9,641	1,435,456	メディア/通信設備(配)
CROWN CASTLE INC	58	92	8,912	1,326,919	メディア/通信設備(配)
SBA COMMUNICATIONS CORP	19	24	4,803	715,169	メディア/通信設備(配)
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	106 3銘柄	166 3銘柄	23,358 3,477,545	<4.4%>
(イギリス)	千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER	1,339	1,628	2,019	403,529	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC	1,348	1,689	2,061	411,914	その他
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,687 2銘柄	3,317 2銘柄	4,080 815,444	<1.0%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,794 5銘柄	3,484 5銘柄	- 4,292,990	<5.5%>

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。
(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2025年9月30日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	72,204,194	91.6
投資証券	4,292,990	5.4
コール・ローン等、その他	2,328,355	3.0
投資信託財産総額	78,825,539	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=148.88円、1カナダドル=106.91円、1スイスフラン=186.52円、1オーストラリアドル=97.89円、1英ポンド=199.86円、1メキシコペソ=8,1004円、1ニュージーランドドル=86.01円、100韓国ウォン=10.63円、100チリペソ=15.3982円、1ユーロ=174.47円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(78,360,251千円)の投資信託財産総額(78,825,539千円)に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月30日現在)

項目	当 期 末
(A) 資産	78,825,539,705円
コール・ローン等	2,166,007,603
株式(評価額)	72,204,194,453
投資証券(評価額)	4,292,990,215
未収配当金	162,343,532
未収利息	3,902
(B) 負債	57,538,130
未払金	57,538,130
(B) 純資産総額(A - B)	78,768,001,575
元本	31,716,254,892
次期繰越損益金	47,051,746,683
(C) 受益権総口数	31,716,254,892口
1万口当たり基準価額(C / D)	24,835円

* 期首における元本額25,323,331,155円、当期中における追加設定元本額7,065,564,228円、同解約額672,640,491円

* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)31,629,929,680円、世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)86,325,212円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は2,4835円です。

■損益の状況

当期(自2024年10月1日 至2025年9月30日)

項目	当 期
(A) 配当等収益	2,175,677,645円
受取配当金	2,163,088,350
受取利息	12,589,295
(B) 有価証券売買損益	7,482,159,082
売買益	9,067,908,135
売買損	△ 1,585,749,053
(C) 信託報酬等	△ 7,906,450
(D) 当期損益金(A + B + C)	9,649,930,277
(E) 前期繰越損益金	28,379,947,616
(F) 追加信託差損益金	9,842,084,403
(G) 解約差損益金	△ 820,215,613
(H) 合計(D + E + F + G)	47,051,746,683
次期繰越損益金	47,051,746,683

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2025年10月27日)

(計算期間 2024年10月26日～2025年10月27日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考	指数		債組入比率	純資産総額
	騰落	中率		騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円	
11期(2021年10月25日)	10,035	0.0	100.14	△0.0	68.6	36	
12期(2022年10月25日)	10,036	0.0	100.12	△0.0	77.9	11	
13期(2023年10月25日)	10,038	0.0	100.08	△0.0	69.9	11	
14期(2024年10月25日)	10,042	0.0	100.15	0.1	69.7	11	
15期(2025年10月27日)	10,074	0.3	100.57	0.4	78.2	11	

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考	指数		債組入比率
	騰落	率		騰落	率	
(期首) 2024年10月25日	円	%		%	%	
10月末	10,042	—	100.15	—	69.7	
11月末	10,042	0.0	100.16	0.0	69.7	
12月末	10,042	0.0	100.17	0.0	104.6	
2025年1月末	10,043	0.0	100.19	0.0	69.7	
2月末	10,044	0.0	100.22	0.1	69.7	
3月末	10,047	0.0	100.25	0.1	69.7	
4月末	10,049	0.1	100.29	0.1	69.7	
5月末	10,053	0.1	100.33	0.2	69.6	
6月末	10,056	0.1	100.37	0.2	69.6	
7月末	10,059	0.2	100.41	0.3	69.6	
8月末	10,062	0.2	100.45	0.3	69.6	
9月末	10,066	0.2	100.49	0.3	69.5	
10月末	10,070	0.3	100.53	0.4	69.5	
(期末) 2025年10月27日	10,074	0.3	100.57	0.4	78.2	

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2024年10月26日～2025年10月27日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,042円
 期末：10,074円
 騰落率： 0.3%

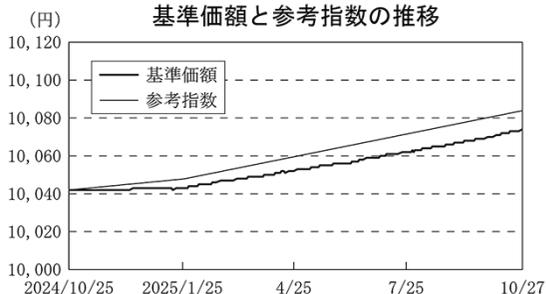
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損



(注) 参考指数は、期首(2024年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、期初は日銀が政策金利を0.25%程度で維持したことにより、短期金利はおおむね横ばいで推移していましたが、2025年1月の日銀金融政策決定会合で政策金利が0.50%程度へ引き上げられると上昇しました。その後、政策金利が0.50%程度で維持されたことから、短期金利はおおむね横ばいで推移しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、490兆円から549兆円程度で推移しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強い地合いが継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は0.23%程度から0.49%程度の間で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、0.01%程度から0.47%程度の間で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債などに投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

今後も日銀による追加利上げが見込まれるものの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかなものにとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマース・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年10月26日～2025年10月27日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年10月26日～2025年10月27日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 32,972	千円 — (32,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月26日～2025年10月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月27日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	9,000 (9,000)	8,994 (8,994)	78.2 (78.2)	— (—)	— (—)	— (—)	78.2 (78.2)
合 計	9,000 (9,000)	8,994 (8,994)	78.2 (78.2)	— (—)	— (—)	— (—)	78.2 (78.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	千円	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円		
第1325回国庫短期証券	—	4,000	3,999		2025/11/17
第1334回国庫短期証券	—	5,000	4,995		2026/1/7
合 計		9,000	8,994		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年10月27日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,994	% 78.2
コール・ローン等、その他	2,514	21.8
投資信託財産総額	11,508	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,508,035
コール・ローン等	2,513,304
公社債(評価額)	8,994,701
未収利息	30
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	11,508,035
元本	11,423,913
次期繰越損益金	84,122
(D) 受益権総口数	11,423,913口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,074円

(注) 当親ファンドの期首元本額は11,423,850円、期中追加設定元本額は539円、期中一部解約元本額は476円です。

<元本の内訳>

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(毎月分配型)	2,999,301円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアリアルピアコース(毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアリアルピアコース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)	996,711円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) マネープール・ファンド(年2回決算型)	358,128円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(毎月分配型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(年2回決算型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,970円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年1回決算型)	9,965円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年6回決算型)	9,964円
東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド	9,964円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年10月26日～2025年10月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,911
受取利息	13,911
(B) 有価証券売買損益	22,650
売買益	22,650
(C) 当期損益金(A+B)	36,561
(D) 前期繰越損益金	47,561
(E) 計(C+D)	84,122
次期繰越損益金(E)	84,122

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。